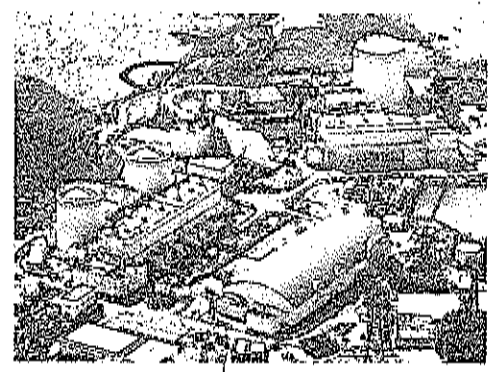


# 原発回帰「結論ありき」

## 新規建設・60年超運転 審議会が了承



40年を超えて運転する美浜原発3号機(右上)＝福井県美浜町、朝日放送テレビヘリから、飯塚信博撮影

経済産業省の審議会「総合資源エネルギー調査会基本政策分科会」は16日、原発の新規建設や運転期間の延長などを盛り込んだエネルギー安定供給の対策案をとりまとめた。月内に開かれる官邸のGX(グリーン・トランスフォーメーション)実行会議で報告する。

会議冒頭、西村康稔経済産業相は「持続的に原子力を活用するため、まずは廃止決定した炉の次世代革新炉への建て替えを対象として具体化を進めていきたい」と話した。また、原

則40年最長60年の運転期間については、一定の停止期間を除外することで延ばす方針も示し、了承された。原発政策の転換は、岸田文雄首相が8月のGX実行会議で検討を指示していた。経産省の複数の審議会でも進めてきた具体策の議論はこの日で終えた。与党も同様の意見をとりまとめている。GX実行会議でも追認されるとみられ、事故以来の原発政策が大きく変わる見通しだ。

## 首相指示を追認 ■パブコメ後回し

岸田文雄首相の検討指示から3カ月あまり、経済産業省の審議会は、原発政策の転換について議論を終えた。政府は今後、国民から広く意見を募るパブリックコメントをする方針も示している。一方で、審議会の委員からは議論の進め方に「拙速」との声がある。

約20人いる原子力小委員会は、明確に「脱原発」の立場から発言するのは人だけだ。松久保氏は「政策議論が非常に多様性を欠いている」と指摘。パブコメについて西村経産相は9日の会見で「適切なタイミングで実施する」と繰り返すだけだった。

16日あった基本政策分科会で示された方針の原案は、8日に開かれた別の審議会「原子力小委員会」でまとめられた。その日の会議の終盤、山口彰委員長がとりまとめにかかろうとしていた中、一人の委員から声があがった。日本消費生活アドバイザー・コンサルタントと相談員協会の理事を務める村上千里氏だ。村上氏は「パブコメで幅広い意見を踏まえてもう一度議論をするのであれば、国民的な議論の一部なされたと言えらる。しかし、パブコメが後だと、スケジュール的に議論されないのではないかと、納得できない」と主張した。さらに、「運転期間に関しては、この3カ月で出てきた案で議論が国民にも浸透しておらず拙速だ」と注文を付けた。

原子力資料情報推進事務局長の松久保氏も「基本政策分科会」報告する前にパブコメにかける必要がある。論引を進め方は政策

中国電力と中部電力、九州電力などが顧客獲得を制限するカルテルを結んだとされる問題について、電気事業連合会の池辺和弘会長(九電社長)は16日の会見で、「お騒がせしていることをおわび申し上げます。事実だとしたら非常にゆゆしきことだ」と語った。

大手電力によるカルテルの疑いに対しては「地域独占」の体質が抜かず、自由化にも反するとの指摘がある。池辺氏は「少し緩かったとは思ふ。疑われるような行動があったことは事実」と述べ、九電では内規を見直したと明らかにした。再発防止策として「小売り戦略に関する委員会にはまず出ない。出た場合はどんな話し合いがあったのか、きれいに議事録をつくる。私は録音しておくのが一番よいと思う」と話した。(宮川純一)

引き合いに出される事例がある。2011年の福島第一原発事故後に行われた「国民的議論」だ。当時の民主党政権は30年の原発比率の選択肢を複数示し、討論を通して意見がどう変わるかをみる「討論型世論調査」を取り入れた。

さらに、全国11都市で開いた意見聴取会には約1800人が参加したという。こうしたやりとりを踏まえて、当時の民主党政権は「30年代に原発ゼロ」という方針を打ち出した。

南山大の榊原秀則教授は「今回は『討論型世論調査』など熟議型と呼ばれる議論の方法がとられていない。専門技術であったとしても素人の意見を反映するべきだというのが、熟議型とか討論型と呼ばれるものの理念だ。重要政策の決定手段が後戻りしてしまっている」と語る。(菅原志気)

カルテル対策「録音を」 電事連会長